



## シンガポール

シンガポールでは、「2008年弁護士法の改正」を受けて、外国人弁護士と国際法律事務所は、免許制となりました。これにより、シンガポールの弁護士資格を保持するものは、国際関連の法律業務に携わることができるようになりました。このことにより、国内の法律事務所から国際法律事務所に訴訟弁護士が移籍すると見られております。

現在の市場規模、IPO、買収、RTO、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスなどの企業活動から判断すると、経済後退期においても、シンガポールの法律事務所からのニーズは今後も高いと思われます。また世界規模のプロジェクトが予定されている建設関連の弁護士は、建築法規の需要の増加に対応しなければなりません。

国際法律事務所では、経済状況と逆行して、高い報酬が要求されます。また民間企業、金融機関では、人材の選考を慎重に行っており、候補者の質に妥協したり、高い報酬を支払ったりせず、適切な候補者を待ち望む傾向にあります。

2009年は、採用基準が高くなったり、プロセスが長くなるなどして、採用活動全般が沈静化すると思われます。

## 香港 & 中国

アジア市場での雇用の機会を求める求職者が増加傾向にあり、香港を含む中国では、特に外国人の流入が活発化しています。

金融系弁護士の需要が減少傾向にありますが、一般的には人材の流動は確実に起こっており、企業は優秀な人材確実に獲得に力を入れております。特に、訴訟、リストラ、破産法などに精通した人材のニーズが高まっております。

また、中国国内の成長に伴い、中国語が流暢で、中国ビジネスの経験を持つコーポレート、M&Aなどの弁護士は金融機関でのニーズが高いと思われます。

1年半前は給与の10-20%増が平均値だったのに比べ、現在は5-10%の伸びに留まっています。金融業界で就職ボーナス(サイン・オン・ボーナス)を提供する企業は減少していますが、中国本土と香港との給与格差は、かなりの開きがあります。

独立開業	香港 給与(HK \$)	シンガポール 給与(S\$)
	インターナショナル・クオリファイ	
	平均給与	平均給与
パラリーガル	18 ~ 52万	5 ~ 6.5万
新人	57.6 ~ 82万	6 ~ 10万
PQE1年	72 ~ 96万	7 ~ 12万
PQE2年	78 ~ 99万	8 ~ 15万
PQE3年	84 ~ 105万	9 ~ 16万
PQE4年	94.8 ~ 126万	10 ~ 17万
PQE5年	102.2 ~ 138万	11 ~ 22万
PQE6年	134.4 ~ 181.2万	14 ~ 25万
PQE7年	138 ~ 200.4万	16 ~ 28万
PQE8年	145.2 ~ 218.4万	18 ~ 30万
シニア・パートナー(給与制)	110万以上	20 ~ 40万
ジュニア・パートナー(給与制)	160万以上	25 ~ 50万
プロフェッショナル・サポート・ロイヤー	66 ~ 120万	6 ~ 10万

社内	香港 給与(HK \$)	シンガポール 給与(S\$)	中国 給与(RMB\$)
	平均給与		
新人	60 ~ 72万	4.5 ~ 5.5万	3 ~ 8万
PQE1年	66 ~ 84万	5 ~ 6万	4 ~ 9万
PQE2年	72 ~ 90万	5.5 ~ 7万	6 ~ 1万
PQE3年	84 ~ 102万	6 ~ 8万	8 ~ 14万
PQE4年	90 ~ 108万	7 ~ 9万	10 ~ 17万
PQE5年	96 ~ 120万	8 ~ 10万	19 ~ 28万
PQE6年	108 ~ 132万	10 ~ 12万	25 ~ 35万
PQE7年	120 ~ 136万	11 ~ 13万	30 ~ 45万
PQE8年	132 ~ 180万	13 ~ 15万	40 ~ 45万

\* 給与額は、年取および現地通貨をあらわします

\* タイトルは、ヨーロッパ、アメリカ、北米の企業により大幅に変わります。

\* 給与額はパッケージ総額をあらわしますが、年間のボーナスは含まれません(2008年度の額にはボーナスが含まれます)

\* MNCの最高額は、国や地域のロールをあらわします。